

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 日田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,335	10,993	877	21,204

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	35,656	34,605	1,051	1,039	1,039	44,421	基金から5,942百万円繰入
診療所事業特別会計	199	189	11	0	46	8	
給水施設事業特別会計	21	15	6	6	8	71	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15	15	0	0	3	57	
一般会計等 計	35,833	34,765	1,068	1,045		44,556	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	822	616	206	861	10	2,673	-	法適用企業
簡易水道事業特別会計	796	751	45	45	310	3,603	2,710	基金から5百万円繰入
公共下水道事業特別会計	2,778	2,776	2	2	853	14,052	8,277	基金から100百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	37	37	0	0	26	351	300	
農業集落排水事業特別会計	121	121	0	0	94	3,268	3,007	
国民健康保険特別会計	9,501	9,360	140	140	897	-	-	基金から202百万円繰入
老人保険特別会計	9,045	9,222	177	177	733	-	-	
介護保険特別会計	5,337	5,196	140	140	733	4	1	
公営企業会計等 計				357		23,951	14,294	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
日田玖珠広域消防組合	1,608	1,601	7	7	108	150	104	基金から108百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	51	46	5	5	-	-	-	
大分県後期高齢者広域連合	1,100	1,009	91	91	-	-	-	
一部事務組合等 計				103				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
日田市土地開発公社	5	88	1	-	-	3,340	-	1,096	
日田市市民サービス公社	0	4	3	14	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター	21	497	2	9	-	-	-	-	
つえービー	23	119	70	-	-	-	-	-	
中津江村地球財団	16	110	49	-	-	-	-	-	
トライウッド	9	485	380	-	-	-	-	-	
かみつえグリーン商事	3	45	10	-	-	-	-	-	
上津江農業公社	10	143	10	3	-	-	-	-	
おおやま夢工房	5	183	130	-	-	-	-	-	
日田市天瀬農業公社	0	34	30	-	-	-	-	14	
(財)大分県産業創造機構	59	2,149	4	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			689	26	-	3,340	14	1,100	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,115	
減債基金		1,515	
その他充当可能基金		7,572	
充当可能基金 計		13,202	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.60	4.93	0.33	12.38	20.00	水道事業会計		104.8	
連結実質赤字比率		9.70		17.38	40.00	簡易水道事業特別会計		22.2	
実質公債費比率	15.0	12.0	3.0	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		0.2	
将来負担比率		35.3		350.0		特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.44	0.45	0.01			農業集落排水事業特別会計		0.3	
経常収支比率	94.7	95.2	0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20% である(公営競技は0%)。